

## 特集に当って

山田 善靖 産業能率大学 経営情報学部

本誌がORの実施問題に関連する特集を組むのは今回で3回目である。前2回は1976, Vol. 21, No. 10「マネジメントシステム」および、1978, Vol. 23, No. 11「OR実施理論と日本の経営」である。この3回に共通しているのはORの技法および考え方がどのようにしたらマネジメントシステムに生かされるかということ論じている点である。

外国でもHallとHessの論文“OR/MS : Dead or Dying”（本誌1978, Vol. 23, No. 11に森村先生がこの論文紹介をしている）に見られるようにORの活性化の方法がかなり前から論じられている。最近では今年8月に開かれたIFORSの国際会議の主テーマはCo-operation-The Culture for O. R. successであり、ORの成功のための文化として協調をとりあげて、ORの実施問題を中心課題にしている。

OR実施問題は、ORが十分に使われていないというOR workerの問題認識から生じたものといえよう。ORの考え方あるいは技法を用いて解いた問題解決方法が、たとえ正しい解を提示しているときにも「数学的表現のため理解できない」「解いた人が信用できない」など、解の正しさとは直接関係しない理由によって、実際の経営意思決定に使われないことがしばしば生じ「ORは役に立たない」あるいは「ORは非常に限られた場合のみに役立つ」というイメージが多くなったため実施問題はますます大きく認識されはじめた。

この種のOR実施問題に対する研究の初期はOR実施成功の例を集め、その成功要因を抽出する方法がとられた。この方法は研究の初期段階では

現状認識として当然必要な手順であったが、成功例の分析がすすむにしたがって、実施成功理由がトップマネジャーあるいは推進者の属人的なものに帰着したり、ある組織固有の特性とみなされたりして、なかなかうまく一般化されないことが明らかになった。

そこで再びOR実施問題研究に有効な考え方を整理する必要が生じた。その後種々の研究論文で指摘されたことは、OR実施問題はORの技術的妥当性(technical validity)の検討のみでは解決されない場合が多く、ORの組織的妥当性(Organizational validity)の検討も重要であるということである。本特集号は、このような研究の流れの中で位置づけられているので、以下の点を考えて入れて読んでもらいたい。

(1) OR実施をマネジメントシステムとの関係の中で論じている。マネジメントシステムは具体的には日本の組織、マネジメントプロセスモデル、ライン中心型組織等で示されている。

(2) ORの定義は論文の執筆者によって種々異なっている。ORが合理的思考、経営科学、情報技術等々といろいろな分析視点から論じられることが、本来多義的な意味をもつORに少しでも多くの側面から光をあてるために必要と考えて、あえて統一することはさけた。

最後にORの研究が細かく分化してゆくなかでもういちど原点にもどって「ORとは何か」をOR研究者あるいはORを仕事としているわれわれ自身で問なおすことがORの普及のためには大切と考え、「ORのアイデンティティ」調査の結果を報告してもらうことにした。